

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	社会保障プロジェクト研究費(家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究)		<b>担当部局庁</b>	国立社会保障・人口問題研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度		<b>担当課室</b>	総務課		課長 鈴木 剛		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会保障制度の財政健全化と将来にわたる持続可能性の確保のため、過去において多数の研究が蓄積されている家計の経済資源(所得、資産、負債等)に併せ、人的資源(健康、教育、職業スキル等)に着目し、家族が直面する様々なライフ・イベント(結婚、出産/育児、就業/失業、疾患/要介護、死亡等)における社会保障に対するニーズに対して、経済及び人的資源が与える影響を、定量的に分析する。他方、社会保障の供給が家計の人的資源や経済資源に対してどのような効果を与えているのかについての費用対効果分析を行うことにより、厚生労働政策の効果について双方向的な実証的エビデンスを提供することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族構成員の健康状態等がライフ・イベントを通じて家計の意思決定に与える影響を分析</li> <li>・家計の経済資源・人的資源と家計の経済行動との関わりについて実証分析</li> <li>・家計の経済行動と社会保障に対するニーズとの関係について実証分析</li> <li>・人々の健康資本に直接働きかける医療保健政策が健康資本に与える影響の定量的評価</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	8	7	7			
	執行額	9	8	7				
	執行率(%)	113%	114%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	- (円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
				平成23年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「共助」を支える家族のもつ諸資源と「世代間の公平」確保する社会保障の機能など、厚生労働省「全員で参加して支える社会保障の安心―「世代間公平」と「共助」を柱とする持続可能性の高い社会保障制度―」(平成23年5月)の課題に即した研究が実施できた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上述のとおり、国が実施すべき研究である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究成果の普及のために、ワークショップを開催するとともに研究成果をまとめたディスカッション・ペーパーを研究所のホームページで公開するなど、積極的な活動を実施しており、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	研究成果の普及のために、ワークショップを開催するとともに研究成果をまとめたディスカッション・ペーパーを研究所のホームページで公開するなど、積極的な活動を実施しており、研究の実施方法も適切である。
点検結果	発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、社会保障政策の推進のため各種調査研究事業等に必要な経費であり、執行状況等検証のうえ、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	616	平成23年行政事業レビュー	557

国立社会保障・人口問題研究所  
7百万円

報告書印刷、研究資料梱包発送、委員会出席謝金

【随意契約】

A 大和綜合印刷(株)  
0.2百万円

〔報告書印刷〕

【随意契約】

B カクタスコミュニケーションズ(株)  
0.1百万円

〔英文校正〕

E 事務費  
6百万円

〔消耗品費、アルバイト雇い上げ費〕

C 個人(18人)  
0.4百万円

〔研究会出席謝金〕

D 個人(4人)  
0.2百万円

〔研究会出席旅費〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			賃金	臨時研究補助員賃金	2
計		0	計		2
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	報告書印刷	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	カクタスコミュニケーションズ(株)	英文校正	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人I	委員会出席謝金	0.04		
2	個人H	委員会出席謝金	0.04		
3	個人T	委員会出席謝金	0.04		
4	個人N	委員会出席謝金	0.04		
5	個人K	委員会出席謝金	0.04		
6	個人B	委員会出席謝金	0.03		
7	個人T	委員会出席謝金	0.03		
8	個人F	委員会出席謝金	0.02		
9	個人S	委員会出席謝金	0.02		
10	個人A	委員会出席謝金	0.02		

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人T	委員会出席旅費	0.08		
2	個人A	委員会出席旅費	0.06		
3	個人K	委員会出席旅費	0.05		
4	個人M	委員会出席旅費	0.03		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	2		
2	インフォーマティック(株)	統計解析ソフトウェア	0.9	随意契約	
3	(株)ライトストーン	統計解析ソフトウェア用消耗品	0.3	随意契約	
4	(株)パスコ	統計解析ソフトウェア	0.2	1	86.1
5	(株)紀伊國屋書店	書籍購入(契約数2)	0.1	随意契約	
6	(株)JPS	研究用データ購入	0.08	随意契約	
7	(株)極東書店	書籍購入	0.03	随意契約	
8	(株)ユニットコム	事務用消耗品購入	0.02	随意契約	
9	(福)友愛十字会 友愛書房	書籍購入	0.01	随意契約	
10	(株)ジュンク堂	書籍購入	0.004	随意契約	